

● 19～22日、チェルノブイリ原子力発電所事故25周年記念関連行事

A. 主な動き

1. 内政

▼19～22日、チェルノブイリ原子力発電所事故25周年記念関連行事

・19日、チェルノブイリ支援基金プレッジング会合及び「安全で革新的な原子力エネルギーの利用に関するキエフ・サミット」が開催。同プレッジング会合は、新シェルターと使用済み燃料の中間貯蔵施設の建設費用として不足する見込みの資金確保を目的とし、同「キエフ・サミット」においては、原子力安全や技術向上の国際協力につき協議。ヤヌコーヴィチ大統領は、同プレッジング会合において5億5,000万ドルの支援が表明された旨発表。

・20～22日、国際会議「チェルノブイリ原子力発電所事故25年。未来の安全」が開催。参加者は原子力の平和利用、事故の人体への影響、早期警戒システムの構築、放射能モニタリング等につき協議。

▼刑事事件に関する動き

・19日、クチャ元大統領担当弁護士は、同元大統領に対する捜査命令の撤回をプシヨンカ検事総長に請願。

・20日、検事総局は、2009年のウクライナ・露間ガス契約締結の際の権限逸脱・国家背信の疑いによる取り調べのため、ティモシェンコ前首相とドゥビナ「ナフトガス」元社長との対審を実施。

・21日、キエフ控訴裁判所は、ルツェンコ前内相の拘束期間の5月27日までの延長を決定。ルツェンコ前内相担当弁護士は、欧州人権裁判所への控訴を表明。ルツェンコ前内相は、抗議表明として無期限ハンガー・ストライキの開始を表明。

・22日、検事総局は、ティモシェンコ前首相に対する刑事事件の取り調べの証人として、ネミーリヤ・ティモシェンコ「バチキフシナ」党代表補佐官(元副首相)の事情聴取を実施。

▼大統領・閣僚の動き

・21日、ヤヌコーヴィチ大統領は、国内の各宗派代表と会談。シェフチューク・グレコカトリック教会(ウクライナ東方典礼カトリック教会)新枢機卿選出に対する祝意を表明。

・21日、ラヴリノヴィチ法相は、具体的な憲法改正案の作成作業は来年以降になる旨発言。

・22日、法務省は、最高会議選挙法改正案の作成作業が終了し、同改正案を最高会議の作業部会に送付した旨発表。

▼その他

・16～18日、米国上院議員代表団が来訪。リョーヴォチキン大統領府長官、グリシチェンコ外相、ティモシェンコ「バチキ

フシナ」党首、ヤツェニューク「変化の前線」党首他と会談。投資環境の悪化及び報道の自由における政権による圧力に対する懸念を表明。

・18日、トメンコ最高会議副議長(BYT所属)は、検閲・報道活動防止問題に関する議会臨時調査委員会による「キエフ・ポスト」紙ストライキ問題の調査開始を発表。一方、エフレーモフ地域党会派代表は、同問題は内部事情によるものとし、政権による圧力の存在を否定。

・18日、ドゥヒー・キエフ市副市長(市議会書記)は、辞職願を提出。19日、キエフ市議会は、議員過半数の賛成によって同辞職を承認。20日、キエフ市議会は、議員過半数の賛成によってヘレハ新副市長を選出。

・18日、ナリヴァイチェンコ「我々のウクライナ」党評議会代表は、野党統合は本年中に必ず実現する旨発言。チャグニボク「スヴォボダ」運動代表は、BYT、「我々のウクライナ」及び「ザ・ウクライヌ」党等との協力強化に言及。

・18日、BYTは、「ハリコフ合意」の廃棄を目的とした議会臨時調査委員会の設立を提案。エフレーモフ地域党会派代表及びリトヴィン最高会議議長等は、同廃棄の可能性を否定。

▼世論調査

[ラズムコフ研究所]

・近日中に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率(投票意思が無い者を除く、括弧内は2月時点の支持率)

地域党:22.1%(28.2%)、BYT:17.9%(17.0%)、
「変化の前線」党:10.8%(10.0%)、「強いウクライナ」党:
6.1%(6.7%)、「スヴォボダ」運動:4.6%(5.5%)、
共産党:4.3%(4.0%)、ブロック「ヴィクトリー・クリチコ」:4.
2%(2.8%)、全党に反対:7.1% 等

・調査は4月1日から5日にかけて2,009名の成人を対象に実施。標準誤差は2.3%以内。

2. 経済

▼金融・財政・年金改革

・18日、IMFは、ウクライナ政府がスタンドバイ合意に規定された目的に従うことを望んでいる、スタンドバイ・プログラムにはガス代の値上げが規定されているが、ウクライナ政府はガス代の値上げに代わる数々の手法を考え出しているとの声明を発表。

・19日、最高会議は、ホームティンニク地域党議員が提案していた税法典への修正案を第一読会にて採択。同修正案は、税法典における不明瞭な条項の明確化、2011年1月から

導入が予定されていた罰金等の廃止について規定。

・20日、最高会議は、簡易納税制度を利用している中小企業に対する税査察のモラトリアム導入に関する法律を否決。

・21日、アザーロフ首相は、年金改革において、自発的な退職年齢引き上げを導入し、その後強制的な退職年齢の引き上げに移行する可能性、及び退職年齢の引き上げを10年ではなく15年かけて実施する可能性を示唆。

▼関税同盟

・18日、グリシチェンコ外相は、露、ベラルーシ及びカザフスタンとの関税同盟について、同盟には加盟することなく、「3+1」形式での協力関係を築くことが適切と発言。

・18日、バローゾ欧州委員会議長は、ヤヌコーヴィチ大統領との共同記者会見において、関税同盟とEUとの自由貿易圏は両立し得ない旨発言。

・22日、グリシチェンコ外相は、最高会議の公聴会において、ウクライナは関税同盟加盟に向けた交渉を行っていない旨説明。

▼農業

・21日、ミローEBRD総裁は、2011年、ウクライナの農業分野に対して3億米ドルの投資を行う予定と発言。

・21日、潘基文・国連事務総長は、ウクライナ政府による穀物輸出割当規制は、国内の穀物価格上昇を抑える効果があるかもしれないが、長期的には農業・食料安全保障にネガティブな影響を与える可能性がある旨と発言。

▼ガス問題

・20日、プーチン露首相は、「ノルド・ストリーム」によるガス輸送が本年の10～11月には開始される見込みと発表。

・20日、ロスウクルエネルギー社の共同経営者であるフィルタシュ氏は、ナフトガスはロスウクルエネルギー社に対し121億立方メートルの天然ガスの返却を終了した旨発表。

・20日、アザーロフ首相は、19日にセーチン露副首相と会談、ガス価格交渉を開始した旨発言。

・21日、クリューエフ第一副首相は、ウクライナのガス輸送システム近代化の第一段階が本年夏にも開始されると発表。

・21日、ヤヌコーヴィチ大統領は、2009年にティモシェンコ前首相により署名されたウクライナ・露間のガス価格契約は不当であるとし、ウクライナと露双方が納得できる回答を模索していく旨発言。

3. 外交

▼19～22日、チェルノブイリ原子力発電所事故25周年記念行事関連

・18日、ヤヌコーヴィチ大統領は、バローゾ欧州委員会委員長と会談、チェルノブイリ原子力発電所事故25周年記念関連行事、ウクライナの欧州統合プロセス、ウクライナの関税同盟加盟の可能性等につき協議。双方は、年内にウクライナ・EU間の連合協定交渉を終了する意思を改めて表明。

・19日、ヤヌコーヴィチ大統領は、原子力サミットの枠組みにおいて、コモロフスキ・ポーランド大統領、ナザルバエフ・

カザフスタン大統領、カルミ＝レ・スイス大統領、ヨシボビッチ・クロアチア大統領、フィヨン仏首相、レテルメ・ベルギー首相、ヤーグラン欧州評議会事務総長、ミローEBRD総裁等と個別会談。

・20日、ヤヌコーヴィチ大統領は、潘基文・国連事務総長及び天野TAEA事務局長とともにチェルノブイリ原子力発電所を視察。

▼ウクライナ・中国協力委員会

・18日、国家投資・プロジェクト管理庁は、ボリスポリ空港線における3億7,200万ドル、キエフ環状道路の建設における20億ドルの融資について、中国と合意した旨発表。

・20日、ウクライナ・中国協力委員会が開催、ウクライナ側からクリューエフ第一副首相、中国側から張徳江・中国副首相が参加、貿易、エネルギー、機器製造、医療、製薬、科学技術、航空、宇宙、教育文化、農業等の分野における二国間協力につき協議。クリューエフ第一副首相は、一連の国家プロジェクトに対する中国の投資を期待する旨発言。

・20日、ヤヌコーヴィチ大統領は、張徳江・中国副首相と会談、二国間関係、チェルノブイリ原子力発電所事故関連行事等につき協議。

・20日、アザーロフ首相は、張徳江・中国副首相と会談、二国間関係につき協議。アザーロフ首相は、本年予定される胡錦濤・中国国家主席のウクライナ訪問に際し戦略パートナーシップ合意が署名されるよう期待する旨発言。

▼その他

・19日、フィヨン仏首相は、ウクライナが関税同盟加盟交渉を行っても、EUとの連合協定との矛盾は生じない旨発言。

・21日、クリューエフ第一副首相は、アゼルバイジャンを訪問、エネルギー、航空、輸送、農業分野等における二国間協力につき協議。

・21日、ムンチヤン対露・CIS協力担当政府全権代表は、CISのFTA創設合意が5月19日にミンスクにおいて署名される予定と発言。

・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、EU査証廃止に関する行動計画実施のための国家計画を承認。

4. 防衛

▼18～19日、セルジュコフ露国防相のウクライナ訪問

・18～19日、セルジュコフ露国防相がウクライナを訪問。エジェリ国防相及びセルジュコフ露国防相は、軍事科学・教育分野における改革において協力することに合意。

・18日、エジェリ国防相は、ウクライナはロシアのパイロットが使用しているニトカ空母飛行訓練コンプレックスのレンタル料がエネルギー価格に従って増大するであろうと発言するとともに、同飛行訓練コンプレックスに中国及びインドも関心を有していると発言。

・19日、セルジュコフ露国防相は、ロシアは現在ミサイル巡洋艦「ウクライナ」購入に関心を有していない旨発言、また、

2015～2016年に短距離離陸機能付のアントノフ-70軍用輸送機及び近代化されたアントノフ-124-100ルスラン重量貨物輸送機の調達を開始する旨公表。

▼その他

・15日、黒海海軍協力タスク・グループ(Blackseafor)の艦船がセヴァストーポリに入港。3日間停泊した後、露のノヴォロシースクに向け出発。本グループに参加しているのは、ルーマニア、ウクライナ、ロシア、ブルガリア、トルコ及びゲルジア。

5．二国間関係

▼高橋外務副大臣のキエフ訪問

・19日～20日、高橋外務副大臣がキエフを訪問、「安全で革

新的な原子力エネルギーの利用に関するキエフ・サミット」に出席し我が国の取組等につき説明、グリシチェンコ外相及び天野[AEA事務局長と会談。

▼篠原農林水産副大臣のキエフ訪問

・21日～24日、篠原農林水産副大臣がキエフを訪問、国際会議「チェルノブイリ原子力発電所事故25年。未来の安全」に出席、ナロジチ地区(菜種栽培及びバイオディーゼル・バイオガスプラント)及びチェルノブイリ原子力発電所(立入禁止区域)等を視察。

B．その他の動き

4/19 (火)

・リベリアで国連平和維持活動に参加している第56ヘリコプター派遣部隊の通訳スリン少佐が事故により死亡。

4/20 (水)

・ハリコフマルイシェフ工場は、イラクへの最初のBTR-4装甲兵員輸送車の出荷が木曜日に終了し、1ヶ月以内にイラク

に到着する予定と発表。

4/22 (金)

・大統領府プレス・サービスは、ヤヌコーヴィチ大統領が2011年における多国間軍事演習のために外国軍人がウクライナに入国することを許可する国家安全保障・国防会議の決定を承認したと発表。

(了)